

あるべきかについて、明確に意識し、しかも生活に直結した具体的な課題として学習しなければならない。

この場合、住民の潜在的要望を適確には握し、社会教育の段階で処理できるものと、他の部局での処理を必要とするものとを分けて対処し、住民の要望は時代とともに発展し、変化していくのであるが、孤立した個人的な要望でなく、集団の相互話し合いの中で検討さるべきである。

第8表 成人学校の状況 (2)

課 程 名		昭 和 38				昭 和 39			
		日家家 テ孔家	曜庭 レ版庭	大園電 技料	工芸気 術術理	軽テ孔 家商農 生	自 動 車 の 技 術	動 レ 版 店 業 活	の 技 科 経 科 科
参 加 者	男女計				190				101
					180				85
					370				186
時 間 数		482時間				560時間			
昭和 38. 39 における 課 程 分 類		職 一 趣	能 般 味 計	課 教 課	程 養 程	2	構 成 比		53.8%
					7			15.3%	
					4			30.9%	
					13				

〔施策の目標〕

- (1) 市民意識を高めるための学習内容を学級（学校）、講座等において学習計画をたてる。その内容として自我の確立、人権尊重、合理性、科学性、社会連帯性について、切実にして具体的な地域課題と結びつけて学習する。
- (2) 近代産業人として、職業生活の向上をはかるための学習内容を、とくに農村においては、農業技術の改善を通し、都市は近代産業への技術力の習得を柱として、各企業、関係機関との関係を考慮しつつ実施する。
- (3) 家庭の民主化、合理化に主体的にはたらく人間育成をめざす学習内容を、とくに家庭教育学級、婦人学級の学習計画に重点的に位置づけ、他の学習集団においても積極的にとりくむ。
- (4) 生活を豊かにするための文化的教養を高める学習内容を公教育の機関はもちろん、不定見学習集団の活動をも通して推進させる。この学習には世界的視野を広めるための国際理解に関するものを含める。
- (5) 農村は、職業教育を中心として、基礎的、一般的な内容を、注入必修的に学習がなされ、都市は一般教養を主とし、専門的、特殊な内容を自主選択的に学習し、職業の多様化、複雑化に対応する方法を検討してみる。